

東京都「2020年に向けた実行プラン」の今後の取組に対する意見

2017年11月10日
東京商工会議所

東京商工会議所では、昨年12月に公表された東京都の『都民ファーストで作る「新しい東京」2020年に向けた実行プラン』（以下、「実行プラン」）の策定に際し、意見を申し述べてきたが、今回の「事業実施状況レビュー結果」の公表は、「実行プラン」がPDC Aサイクルに基づき着実に推進され、首都東京が持続的な成長を果たすためにも必要なものであると認識している。

中長期的な視点に立つと、東京都では2025年をピークに人口減少に転じ、2040年代には高齢化率が約3割に達するなど、これまで世界のどの都市も経験したことのない少子高齢・人口減少社会を迎えることが予測されている。また、今後30年間で70%の確率で発生すると予想されている首都直下地震では、人的・物的・経済面など経済社会のあらゆる面で国難とも言うべき甚大な被害が想定されている。

一方、2020年に東京で2度目となるオリンピック・パラリンピック大会が開催されるが、大会を契機として各種のレガシーを形成し、世界の範となる持続的な成長・発展が可能な都市へと進化することで、東京と地方が共に栄える真の地方創生を実現していくことが重要である。

これらの問題意識を踏まえ、2020年大会の成功と有形無形のレガシー形成に向け、今回公表された事業の進捗や成果の「見える化」は、目下の計画を着実に進めるためにも、また、官民連携の取組を深化させるためにも重要であると認識している。

東京の地域総合経済団体の立場から、「実行プラン」において今後も着実に推進すべき政策や、より拡充を図るべき政策などに関して当所の意見を下記の通り申し述べる。

なお、当所では今後とも、東京都と緊密に連携しながら、首都・東京の更なる成長・発展に向けた活動を鋭意、展開していく所存である。

1. 実行プランの今後の取組について

(1) セーフシティに対する意見

① 東京の都市防災力の向上、インフラ老朽化対策

冒頭に述べたとおり、東京では首都直下地震をはじめ、種々の災害リスクを抱えている。中でも、地震発生時に甚大な被害が想定されている木密地域については、不燃化特区制度による市街地の不燃化や特定整備路線の整備による延焼遮断帯の形成等により、燃え広がらない・燃えないまちの構築が重要である。また、都内には、旧耐震基準で建てられた老朽ビルが多く存在していることから、都市機能が高度に集積している地域等において、国家戦略特区に基づく規制・制度改革等も十分に活用し、民間による優良な再開発プロジェクトを誘導することで、老朽ビルを耐震性に優れ、非常用電源設備や免震・制震装置等、防災機能を備えたビルへと更新していくことが求められる。加えて、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化も促進していく必要がある。

更に、老朽マンション・団地・ニュータウンの再生や空き家対策、電線類地中化・無電柱化、街のバリアフリー化、河川・港湾施設の地震・津波・高潮対策、橋梁等の老朽化対策、連続立体交差事業等のハード対策も重要である。あわせて、帰宅困難者対策条例の更なる周知や備蓄

の促進、自助・共助体制の構築による地域防災力の強化、BCPの策定支援等のソフト対策も求められる。

加えて、防災力向上の観点のみならず、都市インフラの観点においても、急速に老朽化が進む道路・橋梁等のインフラ老朽化の対策が重要な課題である。

日本のみならず世界の方々が、東京は「セーフシティ」であると実感できることが、東京の国際競争力の向上においても重要である。現在、進められている一連のハード・ソフト対策が停滞することのないよう、これまで以上に取組を加速化されたい。

② 「まちの元気創出」について

商店街は、地域経済において重要な役割を担うのみならず、活力や賑わいの創出、生活・防犯・防災等の社会的機能等、魅力あるまちの形成や地域コミュニティの担い手としての機能も有している。このため、商店街の活性化は、まちの元気の創出に向けて極めて重要である。

加えて、東京には下町の風情が残る街並みや歴史的建造物、庭園、水辺空間を活かした個性や魅力にあふれるまちが数多くある。また、道路占用の特例を活用したオープンカフェなど新たな賑わいの創出の工夫が行われることにより、各所で美しい都市空間が形成されている。まちの個性や魅力は、人々の暮らしに豊かさと潤いをもたらすとともに、都市の魅力と活力の源泉にもなっている。従って、東京ならではのまちの魅力が今後も堅持され、次世代へしっかりと継承されること、また、まちの個性や魅力をブランド化し世界へ広く発信することが重要である。そのためにも、エリアマネジメントを更に進化させる規制緩和等の推進も必要である。

(2) ダイバーシティに対する意見

① 誰もがいきいきと生活し、経済活動との両立が可能な社会の構築

東京都では、長期的な人口減少問題への取組とともに、待機児童の解消や生活と仕事の両立に向けた働き方の見直し、「TOKYO働き方改革宣言」制度の推進や「時差Biz」をはじめとした働き方改革、女性や高齢者の活躍促進等、多岐にわたる政策を進めているところである。これらの取組を引き続き日本の先頭に立って、若者や女性、高齢者など多様な人材が活躍できる社会を実現していくことが求められる。

とりわけ、人口減少下において、経済活動が維持・発展するためには、産学連携の深化が急務であり、外国語教育や理数教育による人材育成に加えて、ICT人材や技術者・技能工等の産業人材の育成を早期に進めることが重要である。

② 誰もがスポーツに親しめる社会など、2020年大会を契機とした「新しい東京」の実現と大会に向けた取組の推進

「実行プラン」では、分野横断的な政策の展開として、2020年大会の成功に向けた取組が記述されている。2020年大会を契機としたレガシー形成の観点において、また、大会開催時の企業等の活動にとって、極めて重要な取組であることから、横断的な視点における総合的なレビューが期待されるところである。

また、健康経営の普及やスポーツ実施率の向上に資する取組と合わせて、大会に多くの地域資源・文化資源を取り入れていくことや、「中小企業世界発信プロジェクト2020」等を通じて中小企業のビジネスチャンスの拡大を進め、都内はもとより全国的に機運を盛り上げていくとともに、経済効果を全国に波及させ、地域を活性化することが肝要である。加えて、東京

は世界で初めて二回目のパラリンピックを開催する都市であることから、パラリンピックを契機としてハード・ソフト両面のバリアフリーに資する取組を推進し、「インクルーシブな社会」を形成していくことが求められる。

③ スマートシティに対する意見

① 国際金融・経済都市、交通・物流ネットワークの形成の推進

わが国の経済成長のエンジンである東京が世界との熾烈な都市間競争を勝ち抜いていくには、2020年大会を契機に首都圏三環状道路、とりわけ外環道をはじめとした交通・物流ネットワークの整備や、都心と臨海部を結ぶネットワークの早期完成、東京港および羽田空港の機能強化、横田空軍基地の軍民共用化の推進等による都市基盤の整備を通じ、人流・物流が活性化することによって生み出される、新たな付加価値の創造が必要である。これらのインフラ整備については、進捗に課題が存在するものもあることから、国等との連携も踏まえ、鋭意整備を進められたい。

また、国家戦略特区の活用等を通じて、国際的ビジネス環境や外国人向け生活環境の整備をより一層促進し、世界に開かれた都市を形成することで、外国企業やMICEの誘致を加速し、新たな投資や雇用を創出していくことが求められる。国際金融都市・東京のあり方の検討をする際、国際都市の形成に必要な施設（都心居住のための住宅、オフィスビル、コンベンション施設等）の立地を促進し、拠点形成を図っていくためにも、税制支援等の拡充や、日影規制の緩和、借地借家法の正当事由の拡大、駐車場の附置義務の一層の緩和等、制度面からの検討も進められたい。

② 中小企業向けの政策の拡充

東京の経済活力の向上には、都内企業数の99%を占め、雇用創出など地域経済を支える基盤として重要な役割を担っている中小企業の成長・発展を促進していくことが重要である。しかしながら、中小企業を取り巻く環境は、厳しさを増しており、深刻化する人手不足の克服とともに、生産性向上などサプライサイド政策の遂行を迅速かつ強力に進め、中堅・中小企業の活力強化に資する施策の充実が不可欠である。加えて、創業支援施設や産業交流拠点の整備、産業集積の維持・発展、都市農業の振興を後押しする政策を拡充するとともに、ものづくり産業やベンチャー企業のみならず、サービス業をはじめとした既存の中小企業の活躍に向けて、経営力の底上げに資する政策を拡充されたい。

③ 多様な機能を集積したまちづくり

国際金融・経済都市を目指す一方、人口減少により郊外部を中心に開発圧力が低下していくことから、市街地の拡散を防ぎ効率的で生産性の高い都市づくりを進めていく必要がある。都内においても、空き家問題が顕在化しつつあるなか、主要な駅の周辺や身近な生活中心地へ医療・福祉・子育て支援・教育・商業など様々な都市機能を計画的に集約し、徒歩圏内に居住機能を配置していく集約型地域構造への再編（コンパクトシティ化）を推進していくべきである。「実行プラン」においても高次の都市機能を地域間で分担・連携していく「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えに沿って都市づくりを進めることが重要である。なお、空き家問題等の取組状況についても、進捗状況の公表が望まれる。

④ 「スマートエネルギー都市」について

環境性、強靱性と未来に向けた革新性を併せ持つ「スマートエネルギー都市」の実現に向け、プランを着実に実行していくことが必要である。そのためには、引き続き、中小・小規模事業者も取り組みやすいLED照明への更新や、自社のCO₂排出量の把握を踏まえた省エネ対策を推進し、環境負荷の低減を確実に実現することが重要である。また、都内で進展する再開発や建物の建替えにあたっては、ベースロード電源からの系統電力とコージェネレーションシステム等の自立分散型電源を組み合わせることでエネルギーの面的利用を実現し、自立化と多重化を推進することによって、低炭素化と強靱化を同時に推進することが可能と考える。

さらに、環境性の観点からの再生可能エネルギーの導入促進にあたっては、太陽光のほかにも、安定した出力を得られるバイオマス、地中熱や排熱、および水素など地域特性に応じたエネルギーの多様化が必要であり、この点を踏まえた支援の継続が重要である。また、特に太陽光などの変動電源の導入を促進するにあたっては、系統の安定性を維持するためにも、個別の建物や域内でのエネルギーマネジメント、エネルギーの融通等を含むスマート化の推進と、そのための技術開発支援を継続すべきである。

水素社会の実現に向けた取組については、2020年に向けた燃料電池バス等の導入開始、燃料電池の普及、CO₂フリー水素の活用に向けた協定の締結、共同研究が開始されるなど着実に取組が進んでいるものと考えているが、次世代のためにも、今後はそのスピードを加速して取り組むべきである。

⑤ 技術革新等による世界をリードする首都・東京の構築

世界をリードする首都・東京の構築に向けて、世界に比べて日本は遅れているとも言われているIoTやAI等による技術革新を加速化させる必要がある。2020年を目途とする自動運転技術を活用した「都市づくりへの展開の開始」については、日本各地域でシンボリックな取組として実証実験等が進められているなか、首都・東京においてこそ、日本をリードする技術革新の取組が推進されるべきであり、今後の進捗が大いに期待される場所である。国や企業、大学等と連携し、取組を加速されたい。

その際には、外国企業の誘致や、外国企業と国内企業とのマッチングに加え、技術革新を底上げする観点から、中小企業のICT化など生産性向上の取組を支援するとともに、AI、ロボット、バイオ等の新たな産業分野の育成、完全自動走行技術や準天頂衛星技術等次世代を担う技術の確立に向けた支援を拡充されたい。

⑥ 世界最高の観光都市・東京の実現に向けた取組の加速

観光は、東京の成長、地域活性化の切り札として、幅広い関連産業に経済波及効果をもたらすとともに、地域社会の価値向上に重要な役割を果たしている。従って、区部はもとより多摩、島しょも含めた総合的な観光客の受入環境の整備や、地域固有の資源を活かした観光振興策を一層推進すべきである。加えて、広域的な観光周遊ルートの開発・普及等により、「東京と地方が共に栄える真の地方創生」を実現すべきである。目標数値・施策については、進捗を都度確認し機動的な見直しを図ることにより、観光を巡る急速な環境変化に迅速かつ的確に対応していくことが重要である。

2. 「実行プラン」のP D C Aサイクルについて

「実行プラン」のP D C Aサイクルの運用においては、政策の実行により、経済社会がどのように発展し、地域が活性化するのか、更には都民一人一人の暮らしがどのように豊かになるのかといった将来の都市像を具体的に描いていくことが重要であり、より分かりやすく示していくことで、都内企業はもとより、都民一人一人に対して将来の明るい希望を届けていくことが求められる。そのためにも、P D C Aサイクルの運用において以下の視点が重要である。

(1) 課題の積極的な「見える化」

「実行プラン」には政策の工程表、目標及び年次が具体的に記載されており、また、今回のレビューにおいても具体的に取組状況等が記載されており、都民や企業にわかりやすい形で示しているものと認識している。

一方、グローバル化の進展により経済社会情勢が日々変化し、都民のニーズも多様化していることに伴い、東京都が抱える政策課題は多様化、複雑化している。また、首都直下地震や大規模水害等の災害対策やインフラ整備をはじめ、広域的に対応すべき政策課題も増えている。今回のレビュー結果では、主な取組以外の政策については課題が明確に記載されていない箇所もある。

実行プランは企業が事業計画等を策定する際の羅針盤であることから、政策実行に伴う課題は、その有無はもとより、課題は変化するものであることを前提に、その課題について具体的に周知することが重要であり、引き続き積極的な開示が望まれる。

(2) 役割（行政・民間）の「見える化」

首都東京を取り巻く課題の解決にあたっては、東京都の役割が極めて大きいことは当然のことであるが、例えば、セーフシティに向けた防災力向上に向けては、都民や企業の災害リスクの認知度向上と理解促進が不可欠であり、首都圏三環状道路の整備等のインフラ整備においては民間の理解に加え、国等の他の行政との連携が極めて重要である。

従って、今後のP D C Aサイクルを運用するに当たり、誰が何をやるべきか（官の役割、民の役割、国・他自治体との連携）という観点から記載することにより、「実行プラン」の実効性が高まるものとする。

(3) 地域毎の将来像の「見える化」

東京の将来像について、東京の2040年代のビジョンを描いた「都市のグランドデザイン」においては、地域別の将来像のイメージが具体的に記載されている。「実行プラン」と「都市づくりのグランドデザイン」は連動しているものであり、それぞれの街の個性や魅力のブランド化に向けて、エリアごとの政策状況の「見える化」が重要である。「実行プラン」と区市町村で策定する計画等の連携を深めるとともに、わかりやすい形で示すことが望ましい。

(4) 財政基盤の堅持

東京都の財政は地方交付税を受けていないが、景気変動に大きく影響を受ける法人二税（法人住民税、法人事業税）の占める割合は都税歳入の約1/3であり、財政基盤の企業活動の活性化が重要である。一方、急速な高齢化による社会保障関係経費の増加、道路・橋梁等の老朽化対策等のインフラ維持・更新経費の増加、人口減少に伴う税収減等の理由から、政策の着実な

実行には将来を見据えた堅実な財政運営が不可欠となる。従って、「実行プラン」に盛り込まれた政策を通じて「3つのシティ」を高い次元で実現し「新しい東京」を創り上げていくには、財政基盤を堅持していくことが重要である。

また、政策の柱毎に開示されている予算額の変動や実績等についても、取組状況の見える化の観点から積極的な開示が望ましい。

3. 最後に

東京の2040年代のビジョンを描いた「都市づくりのグランドデザイン」では、『活力とゆとりのある高度成熟都市～東京の未来を創ろう～』が都市づくりの目標として掲げられている。世界における東京が持続的に成長していくためにも、着実に実行プランの実現を図っていくことが重要である。

以上